

令和5年6月26日

宮津市議会議長 長本 義浩 様

産業建設福祉委員会
副委員長 横川 秀哉

産業建設福祉委員会 所管事務調査報告書

令和4年8月19日の委員会において、本委員会の所管事務調査のテーマを「在宅高齢者福祉サービスについて」と決定した。

このたび、テーマについて委員会として取りまとめを行ったので、最終報告を行う。調査の概要については、次のとおりである。

1 調査日

(1) 委員会

令和4年	8月19日	所管事務調査事項の議決
	9月9日	調査研究
	9月15日	調査研究
	9月30日	調査研究
	10月6日	執行部（健康福祉部）との意見交換
	10月24日	調査研究
令和5年	1月13日	調査研究
	1月25日	視察報告、理事者との意見交換
	4月13日	調査研究
	6月5日	調査研究
	6月12日	調査研究
	6月19日	所管事務調査報告書の議決

(2) 視察調査等

①管外視察調査

令和4年	11月14日	石川県能美市
	11月15日	長野県箕輪町
	11月16日	新潟県糸魚川市

②宮津市民生児童委員協議会常務会との意見交換

令和5年5月11日

2 調査内容

宮津市内には、特別養護老人ホームが5施設、介護老人保健施設が1施設と、人口の割には多くの高齢者福祉施設があり、施設福祉サービスは一定確保されているが、在宅福祉サービスについては少し足りない部分があると考えます。(また、要介護認定率26%と、全国平均(19%)よりもかなり高い数値になっている。)在宅高齢者福祉サービスの拡充に活かしていくため調査をすることとした。

(1) 執行部(健康福祉部)より、介護予防・日常生活支援総合事業を含めた介護保険事業、介護保険事業以外の宮津市独自の高齢者福祉サービスなど、宮津市の在宅高齢者福祉サービスの状況について説明を受けた。

(2) 先進地事例として視察調査を行った。成果等は、次のとおりである。

①石川県能美市

- ・介護用品購入助成事業の対象者の範囲が広く(要介護認定1～5の在宅高齢者などを介護している家族)、また、所得制限がないため対象者の多く(令和3年度965人、決算額31,907千円)が利用している。
- ・在宅寝たきり老人等介護慰労金支給事業は、施設入所を抑え、極力在宅で介護をしてもらうために創設したのが経緯である。
- ・配食サービス事業において、1日1食を補助対象とし、日数制限はない。また、日中、食事が確保されない要支援・要介護の在宅高齢者のみとなる世帯も対象にしている。
- ・いきいきプラチナキャンペーン事業は、敬老の日がある9月に、市内の温泉施設などに入館した時にスタンプを押し、それが3つ以上になると500円の商品券を支給する事業で、高齢者の外出意欲の増進と社会参加・健康づくりの意識づけとなっている
- ・能美市の「地域福祉計画」に基づき実施されている「互助活動」には、移送支援、移動販売、子ども食堂などの取組みがある。これは、「互助活動」を希望する様々な団体・グループが行うものであるが、「のみ地域力強化支援ファンド」が資金面で支援している。

○以上が能美市の特長的な在宅高齢者福祉サービスである。介護保険制度が適用されないいきめ細かな福祉サービスが実施されていることを学んだ。併せて、このことが要介護認定率の低さに表れていると考える。宮津市の在宅高齢者福祉サービスを拡充していく参考にしていきたい。

②長野県箕輪町

- ・箕輪町の要介護認定率が14.3%と低い主な要因は、通所リハビリ施策の充実と介護予防施策に力を入れていることにあるとの説明があった。
- ・健康づくり・介護予防の推進事業として「いきいき百歳体操」を実施している。モデル地区20人を対象に「体操」を3カ月行い握力等の体力測定したところ、いずれの項目においても数値が改善し、効果があることが確認されている。

- ・社会福祉協議会が実施主体となり、地域のささえあいの取組み(買い物・ゴミ出しなどの生活支援の取組み)を行っている。長岡地区の社会福祉協議会もこうした取組みを行っているが、支援希望者 16 名に対し、支援提供者が 21 名(令和 3 年度実績)と多くなっている。これは、アンケート調査では支援提供希望者が 50 名超もあったことにもみられるように、昔から地域での支え合いは当たり前という土壌があることがベースになっている。
 - ・安心配食見守りサービスは「援護を必要とする高齢者」(基本的には一人暮らし高齢者で、一日に一度は見守りが必要(毎日服薬が必要な高齢者など)と判断される高齢者)を対象にしている。
 - ・箕輪町内の各集落をつなぐ町営バス「みのちゃんバス」を 7 路線で運行している。1 日 3 便と便数は少ないが、75 歳以上の高齢者や老人クラブ加入者の運賃は無料となっており、通院や買物の足として利用されている。
- 以上が箕輪町の高齢者福祉の特徴的な施策である。介護予防施策や地域のささえあいの取組みが充実していることを学んだ。宮津市の在宅高齢者福祉サービスを拡充していく参考にしていきたい。

③新潟県糸魚川市

- ・一人暮らし高齢者安否確認事業については、市内全域を対象に地域の老人クラブや社会福祉協議会に委託し実施している。委託単価は、老人クラブについては 1 回 106 円、社会福祉協議会については 1 回 203 円としている。単なる生存確認だけではなく、孤独感を解消するための雑談、生活上の悩みの聴取など、コミュニケーションをする中で安否確認を行っている。
- ・屋根雪除雪等費用助成事業について、除雪作業員は、建築・土木などの業者、自治会、個人としている。依頼者が業者などに発注し、除雪後依頼者が業者などに除雪代金を支払い、市へ領収書を添付した申請書を提出し、市で確認後依頼者の口座に振込む流れになっている。ただし、着手前と着手後の写真添付が必要で、添付できない場合は民生委員が確認することになっている。除雪作業員は個人でもよく利用しやすい助成事業となっている。
- ・おむつ支給事業について、所得によって助成額が異なるが、介護度が軽度の要支援や総合事業対象者も助成対象になっている。
- ・高齢者・障害者おでかけパス事業については、路線バスに 1 回乗車の場合、遠距離であれば片道 650 円もの運賃がかかるケースがあり、月に何日か乗車する場合には定期乗車券の方が有利になることから定期乗車券に対する助成制度としている。また、指定路線においては無制限に乗車することができ、高齢者の買い物や通院など外出を支援する事業として役立っている。
- ・介護保険の総合事業として、シルバー人材センターと委託契約を締結し、介護度が軽度の要支援の高齢者を対象に、ごみ出しや部屋の掃除など日常生活上の困りごと(簡易な作業)を支援している。

○以上が糸魚川市の特長的な在宅高齢者福祉施策である。糸魚川市の高齢者の6～7割が在宅を志向しているなかで、それを満たす一定の施策が行われていることを学んだ。宮津市の在宅高齢者福祉サービスを拡充していく参考にしていきたい。

(3) 宮津市民生児童委員協議会常務会との意見交換

- ・行政（消防）、自治会、民生児童委員でしっかりと情報共有することが必要。個人情報の取り扱いについては慎重になるが、必要最低限の情報でもいいので共有できる雛型が必要ではないか。
- ・ゴミ出しや雪かきなど日常生活をサポートするには地域の人々の力が必要不可欠であり、普段から訪問したり声かけするなど、地域の協力委員を増やすことが重要ではないか。
- ・高齢者にとって一番身近な問題は、「食事」と「移動手段」だと感じる。食事は自分で作ることはできるが、買い物に行けないので食材の調達ができない。少しでも長く自宅で過ごしたいと願っている人のために、この2つのサービスは行政が責任をもって充実させるべきだ。

3 委員会で一致した意見

調査テーマについて、委員会として一致した意見は、以下のとおりである。

- (1) 高齢者に少しでも長く在宅で過ごしていただくためにも、平時から行政（消防）・自治会・民生児童委員が各々の立場における情報収集と声掛け等による繋がり体制構築を図ることが肝要であり、災害時や一人暮らし高齢者の緊急時の際には、住民の命と財産を守る観点から、迅速に必要な情報共有が図れる仕組みづくりの構築に努められたい。
- (2) 小規模多機能型居宅介護施設について、在宅高齢者におけるサービスの浸透度や、利用ニーズ等の実態を把握した上で、その利便性の周知を含め利用促進を図られるとともに、現在施設がない北部圏域についても設置に向け調査・研究し、在宅高齢者福祉の充実に努められたい。